

平成 17 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 16 年 10 月 19 日

上場会社名 株式会社メッツ
 コード番号 4744
 (URL <http://www.metscorp.co.jp>)

株式会社メッツ

上場取引所 東証 マザーズ
 本社所在都道府県
 東京都

代表者役職名 代表取締役社長
 氏名 藤原正也
 問合せ先 責任者役職名 取締役業務管理部長
 氏名 山口晃司

TEL (03) 5771-4186

中間連結決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 19 日

中間配当制度の有無 有

米国会計基準採用の有無 無

単元株制度採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	250	(26.9)	91	(1.2)	131	(9.9)
15年9月中間期	197	(6.0)	90	(96.6)	119	(186.2)
16年3月期	335	(13.6)	122	(56.1)	183	(150.1)

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円	円
16年9月中間期	143	(127.3)	2,944.99	-
15年9月中間期	63	(134.9)	3,886.76	-
16年3月期	126	(135.5)	7,765.51	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 48,780株 15年9月中間期 16,260株 16年3月期 16,260株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
16年9月中間期	5,609	5,595	99.7	114,705.33
15年9月中間期	5,441	5,434	99.9	334,252.26
16年3月期	5,500	5,498	100.0	338,131.02

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 48,780株 15年9月中間期 16,260株 16年3月期 16,260株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	94	802	45	833
15年9月中間期	135	820	-	1,711
16年3月期	210	1,021	-	1,587

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	600	190	200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 820円 01銭

上記予想に関する事項については、添付資料8ページを参照ください。

平成16年9月30日を分割基準日、平成16年11月19日を効力発生日として1:5の割合で株式分割しており、1株当たり予想当期純利益は分割後の243,900株を持って算出しています。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

・企業グループの状況

1. 企業グループ等の概況

当企業グループは、親会社1社及び子会社1社で構成されています。ソフトウェア、サーバ、インターネットの各技術を統合した ASP を中核とした事業を展開しています。

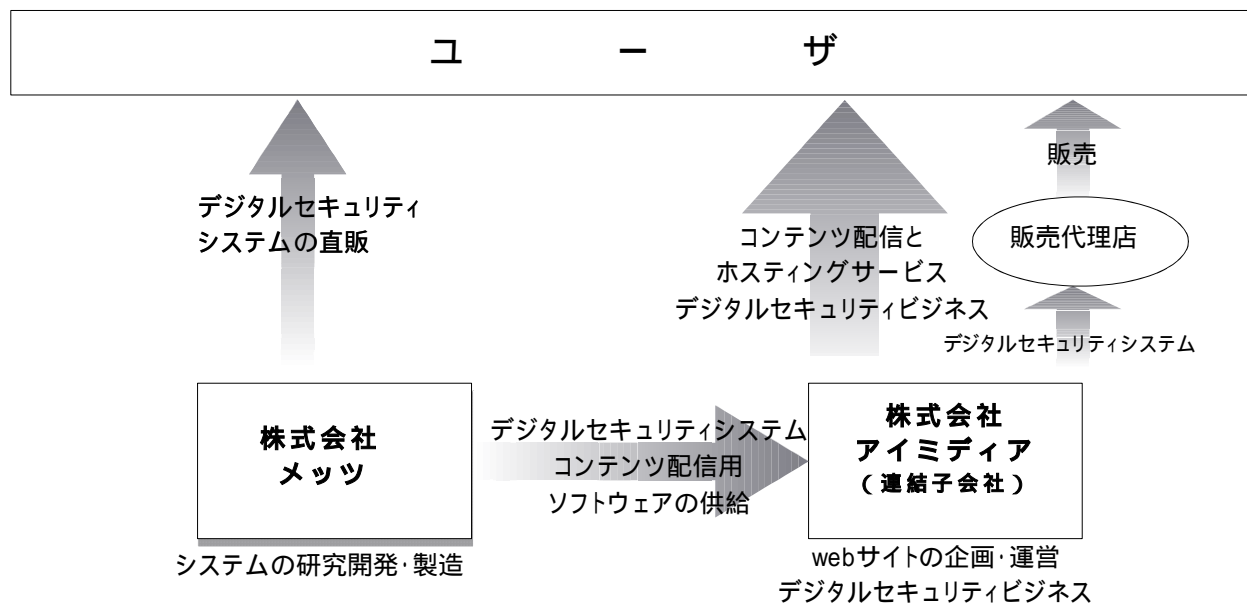
現在主力となっているのは ASP を利用したデジタルセキュリティビジネスであり、その他グラフィックを中心とするコンシューマ向け ASP サービス、コンテンツ配信型 web サイトの構築・運営などを行うインターネット関連事業を推進しています。

なお、当企業グループの事業に関わる位置づけは以下のとおりです。

会社名	事業内容
株式会社メッツ	ソフトウェア製品の開発・企画・販売、 グループ会社の管理
株式会社アイメディア	コンテンツ配信型webサイトの構築・運営 制作受託業務、データマイニングサービス、 ホスティングサービス及びチャンネル賃貸サービス デジタルセキュリティビジネス

(注) 株式会社アイメディアは平成16年9月1日をもって解散いたしました。

2. 企業グループ等の事業系統図



．経営方針

(会社の経営の基本方針)

当企業グループは「ソフトウェアを人のそばに」を経営理念として、インターネットを介して魅力ある商品やサービスを提供し、消費者の利便性を高め顧客満足度の向上に努めています。インターネットを通じたソフトウェアデリバリーサービスの機能を強化し、さまざまなマルチメディアサービスを提供していきたいと考えています。

そして経営の基本方針として下記の項目を策定しています。

開発面においては、インターネットでの提供を前提として ASP を中心としたシステム、サービスの研究開発を行い、ブロードバンド時代のニーズに合致した機能を実現する。

ASP 事業をデジタルセキュリティ分野に応用して、リアルビジネスとの融合を図る。

財務面においては、キャッシュ・フロー経営により、健全かつ強固な財務体質を維持し、詳細かつ迅速な月次決算に努めるとともに、タイムリーかつ適正な情報開示を行う。

資本政策や営業政策においては、シナジーのあるアライアンスや M&A を通じて、ASP 事業の充実・拡張を目指す他、新規事業にも常に可能性を模索していく。

当企業グループはこの経営基本方針に基づいて、中長期的な発展・成長を実現し、株主・顧客・従業員等のステークホルダーに貢献し続けていきたいと考えています。

(会社の利益配分に関する基本方針)

当社は株主各位に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけています。配当に関しましても、中期的な業績動向を考慮に入れながら、各期の業績に対応して配当額を決定し、配当を安定的に継続できるよう努めてまいります。

当期の配当につきましては、1株当たり960円（うち中間配当800円）を実施することを決定しました。尚、平成16年11月19日をもって1株を5株に分割いたしますので、株式分割前の基準で換算いたしますと今期は1株当たり1,600円（うち中間配当800円）となります。

また、IR活動を向上させ、経営トップが恒常的かつ積極的に情報開示することで企業価値の増大を図り、株主各位のご期待に沿えるよう努力する所存です。

(投資単位の引下げに関する考え方及び方針等)

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、投資家層の拡大、株式の流動性の向上が有用な施策であると認識しています。このような考えに基づき、平成12年5月19日付で1:3、平成16年5月20日付で1:3の株式分割を行っていますが、平成16年11月19日付をもって更に1:5の分割を行い流動性の向上を図っております。今後も株価、市場等の動向を考慮しながら投資家層の拡大、株式流動性の向上に配慮してまいります。

(目標とする経営指標)

当企業グループは、前々期上場以来初の連結黒字化、前期には連結単独そろっての黒字化を実現し、事業改革期から成長期へと移行したものと考えております。今期におきましては、子会社清算という特別要因により、単独は当期純利益は赤字となる予想ですが、経常利益ベースでは利益を拡大させる予定です。今後も技術的アドバンテージを持つASPを活用したBtoB分野のセキュリティ関連事業の売上増加と効率経営に努め、連結単独共に継続的な黒字を確保すると共に、株主価値増大のため高い利益率と安定的な成長を実現することを目標としています。

(中期的な会社の経営戦略)

当企業グループでは、インターネットが急速に普及し経済・社会が大きく変化する流れの中で、業界内でも評価の高いASP技術力を生かして、売上・収益の中心をBtoBに据えています。

今後の中核となる収益源として、ASPサーバ及びネットワーク構築技術を生かしたデジタルセキュリティビジネスの事業拡大を図った結果、前期のセグメント別連結売上高においては当事業が属するポータル配信・セキュリティ部門が90%以上を占めるようになり、業績においても連結・単独共に黒字化を達成することができました。当期においてはデジタルセキュリティビジネスだけで更に収益・利益とも拡大を見込めることから、当期第17期より、デジタルセキュリティビジネスに更に注力するために、売上比率が非常に低下しておりましたソフトウェア事業を廃止いたしました。ソフトウェア事業では「G.CREW」「PhotoCrew」「筆自慢」などのコンシューマ向けソフトウェア製品の開発・販売を行っていましたが、本事業の売上比率は前期連結では8.0%であり、すでにデジタルセキュリティビジネスが当企業グループの中核となっていることから、中長期的な経営計画に大きな影響は無いものと考えています。

当企業グループのデジタルセキュリティシステムは、当社が開発しましたASPシステムを利用し、監視カメラで撮影した映像を当社内のサーバで一元管理することにより、基本的には現場にカメラ以外を設置することなく、インターネット経由でどこからでも映像の監視・閲覧・保存・データベース化が可能なのが特徴であり、当企業グループが業界に先駆けて提供してまいりました。現状同様の機能を有するシステムは余り例を見ません。また、保管した画像をデータベース化し、グラフ表示なども可能なため防犯だけでなく、事務所・店舗等の管理運営およびマーケティングリサーチなどの面での効果も期待できます。特に収益不動産物件のオーナー、管理会社等は高いメリットを享受できるため、デジタルセキュリティシステムに対するニーズが高く、不動産関連企業とは大きなシナジーが期待できます。以上のことからすでに業務提携しておりました不動産企業、株式会社アロンエステートを子会社化することを決定しました。これにより今後は、セキュリティシステムの導入だけでなく、物件全体のIT化やセキュリティに関するコンサルティング、共同での新規不動産物件の企画・開発等、セキュリティシステムを中核として多角的な収益をえられるような事業スキームを実現していく予定です。また、グループとしてはアロンエステートの本業である不動産事業による収益も加えられることとなります。

(会社の対処すべき課題)

当企業グループは既述の経営戦略をより早期にかつ確実に実現するため、今後対処すべき課題として次のことを考えていますが、進捗状況として、当期までに以下の取り組みを実施または着手しています。

顧客の開拓について

当企業グループは今後の中長期的なIT市場の拡大を鑑み、事業の中核をパソコン向けソフトウェア事業から、デジタルセキュリティ事業へ転換いたしました。本事業を継続的に成長させるためにはデジタルセキュリティシステムを導入する顧客の開拓が必要ですが、これらの顧客層はコンシューマが中心であった当企業グループの既存顧客層と異なり、収益ビルのオーナーや管理会社、フランチャイズチェーン店、倉庫、工場等の企業が中心となります。そのため顧客層と有力なコネクションを持つ企業と販売代理店契約を結ぶことなど、顧客の開拓が重要であると考えています。

研究・開発技術の拡充について

当企業グループは今後とも市場の変化を的確に捉え、特定のOSに依存しないマルチプラットフォーム上で動作可能なアプリケーションの開発・供給を行っています。また、デジタルセキュリティシステム及びWebサーバセキュリティシステムの高機能化や低価格化

実現のため、最新の ASP 技術開発を推進してまいります。そのためには、今まで以上に優秀な研究開発者による充実した研究開発活動が必要であると考えています。

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況)

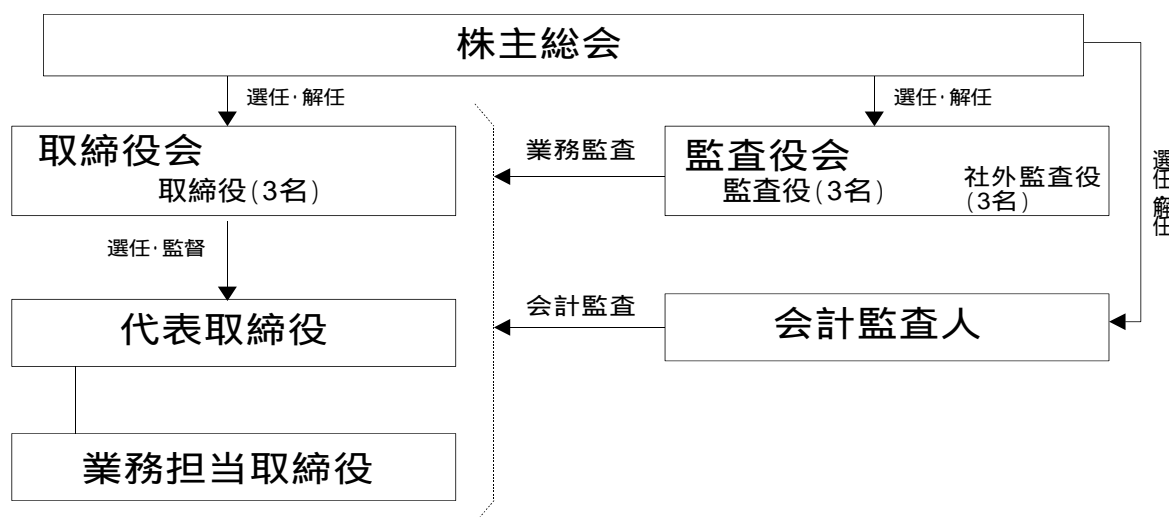
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当企業グループでは、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を重要課題としています。取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置づけています。一方、社長以下全取締役及び全監査役が出席する部長会を開催し、事業環境の分析、利益計画の進捗状況など情報の共有化、コンプライアンスの徹底を図り、経営判断に反映させています。今後においては、取締役会や監査役会の一層の機能強化を行い、コーポレート・ガバナンスの確立に努力してまいり所存です。また、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的かつ迅速な情報開示に努めるとともに、インターネットを通じて財務情報の提供を行うなど幅広い情報開示にも努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1)会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 監査役制度を採用しています。
- ・ 社外監査役を 3 名選任しています。
- ・ 取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置づけています。また全取締役及び全監査役が出席する部長会を開催し、重要事項等の報告・決定を行ってコンプライアンスの徹底を図り、業務執行を監視する役目を果たしています。
- ・ 当企業グループは、平成 16 年 9 月 30 日現在、メッツでは役員 6 名及び従業員 4 名と組織が小さく、内部監査担当部署を設置するまでに至っておりませんが、組織が増大し、業務が複雑化した際には、内部監査制度の有無が検討課題と認識しています。
- ・ 顧問弁護士には、法律上の判断が必要な場合に随時相談・確認するなど、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしています。
- ・ 会計監査人は四半期決算毎に公正不偏の立場をもって、当企業グループの会計監査を実施しています。



(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

当社では社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役及びその近親者ならびにそれらが取締役に就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係は現在ありません。また、当社の社外監査役は当企業グループの出身ではありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会を毎月最低1回は開催しています。また社長以下全取締役及び全監査役が出席する部長会を毎月2回程度開催し、事業環境の分析、利益計画の進捗状況など情報の共有化、コンプライアンスの徹底を図り、経営判断に反映させています。

業務を執行する取締役だけでなく、監査役も高い頻度で経営会議に出席することにより、コーポレート・ガバナンスの強化が図られています。

(関連当事者との関係に関する基本方針)

当企業グループの関連当事者との取引に関する基本的な考え方としましては、当企業グループの業務上の必要性に応じ、他の取引先と同等の取引条件により取引を行います。現在、関連当事者との人事、資金、技術及び取引等の関係はありません。

・経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期の概況

(当企業グループを取り巻く事業環境について)

・当中間期の国内経済について

当中間期の国内経済は、日本経済回復への期待も高まり、底堅さを見せているものの、国内総生産（GDP）の成長も減少傾向にあり、国内株価も一進一退の状況が続いています。

またデフレ経済の継続、不透明な国際情勢なども懸念され、国内経済の先行きに対しては依然慎重に対処していく必要があります。

・防犯設備関連市場の動向について

社団法人日本防犯設備協会によると、刑法犯犯罪の急速な増加と組織化、凶悪化などに伴い、国内防犯設備関連市場の規模は年々成長を示しており、平成 15 年度は前年比 6.8%増の 11,946 億円になるものと予測されています。また、その中でも映像監視装置の市場規模はさらに堅調であり、平成 15 年度は前年比 11.0%増の 1,973 億円になるものと予測されています。

・ASP 市場について

ASP インダストリ・コンソーシアム・ジャパンによると、2002 年の国内 ASP 市場実績は 417 億円に達したと推定しています。その後年平均成長率 56.1%で成長し、2005 年には 4,349 億円、2006 年には 5,870 億円になるものと予想しています。国内 ASP の市場予測は複数の調査機関から出されていますがその数値には大きな開きがあり、業界の統一見解的なものはまだ無く、上記のように成長するかについては不確定な要素が多々あります。

市場の内訳としては共同作業向けのグループウェアや個別業務に特化した企業・官公庁向けソフトがシェアの大半を占め、個人向けソフトは微少であると見られています。しかしながら、ASP 事業者の半数以上が赤字であるとの調査も出ており、今後もユーザに対して明確なソリューションを提示できない事業者は市場からの撤退を余儀なくされるでしょう。

・通信インフラとしての高速インターネット化

総務省によれば、デジタル加入者線（DSL）、光ファイバー、CATV などを含めたブロードバンド通信サービスの加入者数は、平成 16 年 8 月末現在で 16,918 千件となっています。そのうち高速・大容量のブロードバンド通信の主役を担うことを期待される DSL の加入者数は 12,549 千件となっています。

・事業の種類別セグメントの業績について

当連結会計期間期首にソフトウェア事業を廃止しておりますので、当中間連結会計期間は事業の種類別セグメントは単一となりました。

(当期の業績について)

当企業グループの売上はASPサーバ構築及びASPデジタルセキュリティビジネスより構成されています。当中間連結会計期間においては、セキュリティサーバのバージョンアップ、販売代理店および自社による顧客開拓が順調に推移したため売上高は、250,168千円(前年同期比52,993千円(26.9%)の増加)を計上することができました。一方営業利益は91,968千円(前年同期比1,068千円(1.2%)の増加)、経常利益は131,746千円(前年同期比11,889千円(9.9%)の増加)、当中間期純利益は143,656千円(前年同期比80,458千円(127.3%)の増加)となりました。

(財政状態について)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 150,864 千円、減価償却費 10,190 千円、利息及び配当金の受取額 39,797 千円の増加などにより 94,719 千円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、貸付金の実行 800,000 千円が影響し、802,407 千円の減少となりました。この貸付金は平成 16 年 10 月より子会社化します株式会社アロンエステートに対しての支出です。当企業グループの中核事業である ASP デジタルセキュリティビジネスは、ビルや店舗、倉庫、工場等への導入がメインとなりますが、アロンエステートは高収益の賃貸ビル等の売買、管理・運営を手掛けており、当企業グループのセキュリティビジネスとは高いシナジーを期待することができます。これにより不動産物件に積極的にセキュリティシステムが導入できるばかりでなく、物件の IT 化を当社が全面的に推進していくことにより、より高機能な物件開発及び高い利益率の実現が見込めるものと考えます。今回の貸付金は、このように当企業グループの本業に対する貢献が期待できるため実施いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額 45,774 千円により、45,774 千円の減少となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は 833,541 千円となりました。

当企業グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下の通りであります。

	平成14年 9月中間期	平成15年 3月期	平成15年 9月中間期	平成16年 3月期	平成16年 9月中間期
自己資本比率(%)	99.4	100.0	99.9	100.0	99.7
時価ベースの自己資本比率(%)	42.3	36.3	61.3	217.3	239.1
債務償還年数(年)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	-	-

(注) 1. 上記指標の算出方法

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しています。

3. 平成16年3月31日を分割基準日、平成16年5月20日を効力発生日として1:3の割合で株式分割しておりますので、平成16年3月期の株式時価総額は分割後の48,780株をもって算出しております。

4. 平成16年9月30日を分割基準日、平成16年11月19日を効力発生日として1:5の割合で株式分割しておりますので、平成16年9月中間期の株式時価総額は分割後の243,900株をもって算出しております。

5. 当社は有利子負債が無いため、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

当連結会計年度の見通し

(販売戦略について)

当企業グループの中核となる事業は BtoB 分野における ASP セキュリティ関連の事業です。

当企業グループが推進するセキュリティ事業は、これまでのアナログカメラ等による監視・録画の防犯システムにデジタル・インターネット技術を付加した高性能なデジタル web セキュリティシステムです。インターネット上のサーバにデータを保管し、ASP で高度な管理が可能なシステムは現状では希少であり、技術的アドバンテージを持っています。現在、当セキュリティシステムの機能性、信頼性が浸透しつつあり、既存ユーザの評価も高いことから順調に受注が拡大しています。

さらに当 ASP セキュリティ事業はマンション、収益ビル等への導入においてオーナーや管理事

業者のメリットが高く、旺盛な需要が見込めることから、不動産事業者である株式会社アロンエステートと事業提携を行い、本 ASP セキュリティシステムの一次代理店として契約しております。この提携の結果、当セキュリティシステムをアロンエステートの持つ不動産物件だけでなく、同社がコネクションを持つ不動産管理会社、マンション管理組合等へ導入するなど良好な実績を上げていることから、平成 16 年 6 月 1 日に同社を子会社化することを決議しました。これにより当企業グループはセキュリティと不動産というシナジーの高い事業領域を有することになります。不動産とセキュリティシステムのノウハウを融合させた高付加価値で高収益な不動産物件の開発や、さらに積極的な不動産物件へのセキュリティシステム導入など、高い利益をあげられるビジネスを推進していく予定です。

また、これまでは販売代理店経由でのみセキュリティシステムの販売を行ってきましたが、今後は当企業グループにおいても直接の顧客開拓を積極展開し、本事業をさらに成長させていく予定です。

尚、本 ASP セキュリティ事業は、売上の多くが当企業グループ独自で構築した技術、サービス、製品等のライセンス収入となり、利益率が高いものとなりますので、売上が格段に増えなくても利益が増えていくモデルとなっています。

(業績の見通しについて)

上述しました戦略を実施することにより、当連結会計年度業績予想につきましては、平成 16 年 8 月 23 日に修正発表しましたとおり、連結業績の見通しに関しましては、売上高 600 百万円、経常利益 190 百万円、当期純利益 200 百万円です。

また、単体業績の見通しに関しましては、売上高 220 百万円、経常利益 95 百万円、当期純利益は特別損失として子会社整理損 677 百万円を計上しますことから 570 百万円です。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

・特別記載事項

当企業グループの当中間連結会計年度事業業績の結果と概況を報告していますが、当企業グループの業績は、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当企業グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載してあります。また当企業グループでは、当企業グループでコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上、重要と考えられる事項については投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示していません。なお、当企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生した場合の対応に努力する方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本文中の本項以外の記載内容も合わせて、慎重に検討した上で、投資家及び株主ご自身が行っていただくようお願いいたします。

(法的規制について)

現在、日本国内においてインターネットに関連する主要な法規制は電気通信事業法ですが、インターネット上の情報流通や EC のあり方についてさまざまな議論がなされている段階です。当企業グループが営むインターネット関連事業そのものを規制する法令はありませんが、今後、インターネットの利用者や関連するサービス及び事業者を規制対象とする法令等が制定されたり、既存の法令等の適用が明確になったり、あるいは何らかの自主的なルール化が行われた場合、当企業グループの事業が制約される可能性があります。

(知的所有権による訴訟の可能性について)

当企業グループは、現時点において第三者より知的所有権に関する侵害訴訟等を提訴されるなどの通知を受けておりません。しかしインターネット関連事業における新サービス、マーケティングの仕方、在庫管理の手法など、一見あたり前のように思えるものでも、従来なかったアイデアが盛り込まれていれば、特許として成立する可能性があります。当企業グループは、製品ばかりでなくビジネスモデルについても特許となりうるものに関しては、積極的に権利の取得を目指すとともに特許調査を入念に行っています。しかしサブマリン特許の存在も想定されるため、特許権侵害により第三者から製品の販売差止等の訴訟を提起され損害を被る可能性があります。

(特定の人物への依存について)

当企業グループの取締役はそれぞれ、経営戦略、製品戦略、開発戦略等当企業グループの業務に関して専門的な知識・技術を有し重要な役割を果たしています。これらの者が当企業グループを退職した場合、後任者の選任に関し深刻な問題に直面する可能性があり、当企業グループの業績に重要な影響が生じる可能性があります。しかしながら当社では通常役員の異動が有る場合は入念な引継ぎ、権限委譲を行い経営に対するリスクを最小限にしております。

(製品の致命的不具合(バグ)により、販売が継続できなくなる可能性について)

ソフトベンダーにとって、プログラムの不具合であるバグを無くすことは重要な課題ですが、今日のように高度なソフトウェア上でバグを皆無にすることは不可能と一般的に言われています。当企業グループは製品・サービスの信頼性を高めることが、長期的なユーザの獲得につながるものと考え、いたずらに高度な機能を搭載するのではなく、十分なテストを経た信頼性の高い機能のみを搭載してきました。しかし入念なテストを行ったとしても、依然として全事象についてテストを行っているわけではなく、予期し得ない致命的なバグを製品に内在したまま製品・サービスを提供する可能性があります。現在当企業グループの提供する製品・サービスはインターネットを利用し

たASPが主流であるため発売後、運用上支障をきたす致命的なバグが発見され、そのバグを解決するのに長期間要する場合、その製品・サービスの提供を継続できず収益が悪化する可能性があります。今後も同様に信頼性の高い製品・サービスを開発するといった基本方針を継承しますが、これによって致命的なバグが皆無になる保証はありません。

(インターネットインフラについて)

当企業グループの事業は火災、停電、電話線等の故障等の影響を受けやすく、当企業グループのネットワークインフラは地震の影響を受けやすい東京に集中しています。また、当企業グループの事業はインターネットに深く関連しているため、インターネット上の情報通信または商業利用が今後も広く普及し、インターネットユーザにとって快適な利用環境が実現されることが、当企業グループ成長のための基本的条件となります。こうした通信インフラの向上速度が、一般的な予測より遅れた場合、当企業グループの事業に対する制約が続くことになり、業績に悪影響を与える可能性があります。

(ネットワークセキュリティについて)

当企業グループはネットワークへのセキュリティを施していますが、コンピュータウイルス等の侵入やハッカー等による妨害の可能性がまったく排除されたわけではなく、これらの事態による損失を完全に補填するような保険に加入していません。これらの事態が当企業グループの事業、業績及び財政状態に重要かつ悪い影響を与える可能性があります。

(ASP 事業の将来性について)

ASP とは、アプリケーション機能をインターネット経由でレンタルするサービスで、ソフトウェア販売のパラダイムを根本から変える可能性を持つものだといえます。わが国でも ASP 市場に対し注目が集まっていますが、この市場は立ち上がったばかりで、ビジネスモデルもまだ模索の段階にあるとみられています。ASP インダストリ・コンソーシアム・ジャパンによると、2002 年の国内 ASP 市場実績は 417 億円に達したと推定しています。その後年平均成長率 56.1%で成長し、2005 年には 4,349 億円、2006 年には 5,870 億円になるものと予想しています。この市場予測には、電子自治体の実現等による官公庁需要に大きな期待が込められており、当企業グループが対象とする民間企業・個人消費者向けの市場が大きく成長するかは不透明な部分があります。しかしながら ASP 市場に期待し参入する企業は増えており、今後 ASP を扱う企業レベルの過酷な競争は不可避と予想されます。このように当企業グループとしては、未知の部分が大きい ASP 事業に経営資源を傾注しております。今後も、より高機能で取扱い易い ASP を適正な価格で提供するために、研究・開発を推進することとしていますが、これが市場の要求水準を満たさない場合には、BtoB 及び BtoC の販路を失う可能性があります。

(今後の事業展開について)

当企業グループは、コンシューマ向けソフトウェアの開発・販売を中心として、当企業グループの認知度を高め、ブランドを確立してきましたが、コンシューマ向けのソフトウェア事業は当企業グループ内での重要性が低下し、その役割を終えたと判断したため廃止いたしました。しかしながら「G.CREW」「PhotoCrew」「筆自慢」などの製品群は知名度が高く、ソフトウェア事業廃止により当企業グループのイメージが低下し、セキュリティ事業での顧客獲得等にも影響を与える可能性があります。

今後、当企業グループはソフトウェア事業に代わりすでに中核となっている ASP、サーバ構築、ネットワーク構築技術を生かしたデジタルセキュリティビジネスの事業拡大を図っていく方針です。

しかしながら、当企業グループの今後の取り組みが必ずしも成功するとは限りません。

また、当企業グループは将来の業容拡大のために企業買収や提携を行う可能性があります、これらが必ずしも成功するとは限りません。

(個人のプライバシー情報の管理について)

当企業グループのデータベースは、外部から不正アクセスができないようにファイアーウォール等のセキュリティ手段によって保護されています。また、プライバシー保護についても十分な対応を行っています。

現在、当企業グループはユーザに個人情報を登録していただいています。当企業グループでは、ユーザの個人情報は内部で利用することはありますが、広告主を含む外部の関係者に公開することはありません。しかし、これらの情報が何らかの形で外部に洩れたり、悪用されたりする場合、当企業グループへの損害賠償請求や当企業グループの信用の低下等によって当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(売掛金等の債権管理について)

現在注力しているデジタルセキュリティビジネスは、信用販売が主流であり債権回収のリスクが存在します。

(経営成績について)

当企業グループは IT 市場の拡大及び変革に遅れることなく、確実に安定した収益をあげることが最重要課題であると考えております。このため市場等の調査は入念に行いますが、リスクが依然として存在する状態でも事業を遂行する必要があると判断することもありえます。また、新規事業のセキュリティビジネスにおいても、多数の競合相手が存在しています。今後競合や新規参入が激化した場合には、価格競争による売上の減少等当企業グループの策定する経営計画に重大な相違が生じる可能性があります。現時点において、当企業グループが想定する収益見通しに重大な相違が生じる可能性があるほか、今後当企業グループが予想しない支出、投資等が発生し当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

・ 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	833,541		1,711,987		1,587,004	
2.売掛金	74,043		1,038		846	
3.その他	2,715		4,065		5,691	
流動資産合計	910,299	16.2	1,717,091	31.6	1,593,542	29.0
固定資産						
1.有形固定資産 *1	371,075	6.6	385,877	7.1	376,213	6.8
(1)土地	330,005		330,005		330,005	
(2)その他	41,070		55,872		46,208	
2.無形固定資産	12,254	0.2	20,525	0.4	15,781	0.3
3.投資その他の資産	4,312,690	76.9	3,308,339	60.8	3,508,271	63.8
(1)投資有価証券	1,205,031		1,205,031		1,205,031	
(2)長期貸付金	3,000,000		2,000,000		2,200,000	
(3)その他	107,659		103,307		103,239	
固定資産合計	4,696,021	83.7	3,714,743	68.3	3,900,266	70.9
繰延資産	3,274	0.1	9,822	0.1	6,548	0.1
資産合計	5,609,594	100.0	5,441,656	100.0	5,500,356	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.その他	14,268		6,715		2,346	
流動負債合計	14,268	0.3	6,715	0.1	2,346	0.0
負債合計	14,268	0.3	6,715	0.1	2,346	0.0
(資本の部)						
資本金	2,346,750	41.8	2,346,750	43.1	2,346,750	42.7
資本剰余金	3,831,448	68.3	3,855,812	70.9	3,855,812	70.1
利益剰余金	582,872	10.4	767,620	14.1	704,552	12.8
資本合計	5,595,326	99.7	5,434,941	99.9	5,498,010	100.0
負債及び資本合計	5,609,594	100.0	5,441,656	100.0	5,500,356	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	250,168	100.0	197,175	100.0	335,674	100.0
売 上 原 価	86,479	34.6	38,798	19.7	82,577	24.6
売 上 総 利 益	163,689	65.4	158,377	80.3	253,096	75.4
販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費	225		169		474	
2. 役員報酬	23,090		25,475		50,505	
3. 給与手当	3,660		4,600		9,200	
4. 法定福利費	2,078		2,452		4,907	
5. 業務委託費	5,707		4,720		10,472	
6. 支払手数料	13,061		10,314		19,534	
7. 賃借料	3,544		2,953		5,940	
8. 減価償却費	2,343		2,786		5,573	
9. 通信費	2,025		1,729		3,450	
10. 消耗品費用	306		262		425	
11. I R 費用	7,057		4,473		8,198	
12. その他	8,619	28.6	7,539	34.2	12,391	39.0
営業利益	91,968	36.8	90,900	46.1	122,023	36.4
営業外収益						
1. 受取利息	39,797		26,302		57,832	
2. 出資金運用益			2,821		2,275	
3. その他	3,801	43,599	3,106	32,230	8,037	68,145
営業外費用						
1. 開発費償却	3,274		3,274		6,548	
2. 出資金運用損	540					
3. その他	7	3,821	3,274	1.7	6,548	2.0
経常利益	131,746	52.7	119,856	60.8	183,620	54.7
特別利益						
1. 営業譲渡益	20,000	20,000				
特別損失						
1. 固定資産除却損	881		873		873	
2. 固定資産売却損						
3. 投資有価証券評価損	881	0.4	54,968	55,842	54,968	55,842
税金等調整前中間(当期)純利益	150,864	60.3	64,014	32.5	127,778	38.1
法人税、住民税及び事業税	7,207	2.9	815	0.4	1,510	0.5
中間(当期)純利益	143,656	57.4	63,198	32.1	126,267	37.6

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
		金 額	金 額	金 額
資本剰余金の部				
資本剰余金期首残高		3,855,812	4,385,000	4,385,000
資本剰余金減少高				
1 損失処理に伴う資本準備金取崩額			529,187	529,187
2 株 主 配 当 金		24,363		
資本剰余金中間期末(期末)残高		3,831,448	3,855,812	3,855,812
利益剰余金の部				
利益剰余金期首残高		704,552	1,360,006	1,360,006
利益剰余金増加高				
1 中間(当期)純利益		143,656	63,198	126,267
2 損失処理に伴う資本準備金取崩額			529,187	529,187
利益剰余金減少高				
1 株 主 配 当 金		21,977		
利益剰余金中間期末(期末)残高		582,872	767,620	704,552

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		150,864	64,014	127,778
2. 減 価 償 却 費		10,190	11,927	25,669
3. 開 発 費 償 却		3,274	3,274	6,548
4. 受 取 利 息 及 び 配 当 金		39,797	26,302	57,832
5. 固 定 資 産 売 却 損			873	873
6. 固 定 資 産 除 却 損		881		
7. 投 資 有 価 証 券 評 価 損			54,968	54,968
8. 売上債権の減少額又は増加額()		73,196	1,066	1,259
9. 前払費用の減少額又は増加額()		244	229	156
10. 未収還付消費税の減少額又は増加額()			4	
11. 前受金の増加額又は減少額()		473	120	594
12. 敷金・保証金の増加額		5,100	9,250	9,250
13. そ の 他		5,093	4,743	2,204
小 計		51,981	105,203	152,970
14. 利息及び配当金の受取額		39,797	29,707	61,237
15. 法人税等の受取額又は支払額()		2,940	103	3,351
営業活動によるキャッシュ・フロー		94,719	135,013	210,855
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		2,269	20,162	20,987
2. 無形固定資産の取得による支出		218	712	712
3. 無形固定資産の売却による収入		80	365	365
4. 貸付金の実行による支出		800,000	800,000	1,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		802,407	820,509	1,021,334
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 配 当 金 の 支 払 額		45,774		
財務活動によるキャッシュ・フロー		45,774		
現金及び現金同等物の減少額		753,463	685,495	810,478
現金及び現金同等物の期首残高		1,587,004	2,397,483	2,397,483
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		833,541	1,711,987	1,587,004

(中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自平成16年 4月 1日) (至平成16年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成15年 4月 1日) (至平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年 4月 1日) (至平成16年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 子会社は全て連結しています。 (2) 連結子会社の数 1社 (3) 連結子会社の名称 株式会社アイメディア	(1) 子会社は全て連結しています。 (2) 連結子会社の数 2社 (3) 連結子会社の名称 株式会社イー・プレジャー 株式会社アイメディア	(1) 子会社は全て連結しています。 (2) 連結子会社の数 1社 (3) 連結子会社の名称 株式会社アイメディア なお、連結子会社でありました株式会社イー・プレジャーは清算したため連結の範囲の対象から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当する関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。	同左	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 工具・器具備品 4～10年 無形固定資産 ・ 社内利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。 ・ コンテンツ 7年間の均等償却によっています。	有形固定資産 同左 無形固定資産 ・ 社内利用のソフトウェア 同左 ・ コンテンツ 同左	有形固定資産 同左 無形固定資産 ・ 社内利用のソフトウェア 同左 ・ コンテンツ 同左
(3) 繰延資産の処理方法	開発費 商法施行規則規定の最長期間(5年間)で均等償却しています。	開発費 同左	開発費 同左

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
(5) その他中間連結(連結)財務諸表作成のための重要な事項	ソフトウェアの会計処理 販売用ソフトウェアの制作費はすべて研究開発費であり、当期製品製造原価として期間費用処理していません。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。	ソフトウェアの会計処理 同左 消費税等の会計処理 同左	ソフトウェアの会計処理 同左 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。	同左	同左

(表示方法の変更)

当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)
	「I R 費用」は、前中間連結会計期間まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費に占める割合の重要性が高まったことから区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「I R 費用」の金額は5,111千円であります。	「I R 費用」は、前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費に占める割合の重要性が高まったことから区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「I R 費用」の金額は6,393千円であります。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

期 別 項 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
*1.有形固定資産の 減価償却累計額	85,782 千円	77,124 千円	87,613 千円

(中間連結損益計算書関係)

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
*1.固定資産除却損 の内訳	工具・器具備品 461 千円 ソフトウェア 419 千円 計 881 千円		
*2.固定資産売却損 の内訳		電話加入権 873 千円	電話加入権 873 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との 関係	1. 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との 関係	1. 現金及び現金同等物の期末残 高と連結貸借対照表に掲載され ている科目の金額との関係
現金及預金勘定 <u>833,541千円</u>	現金及預金勘定 <u>1,711,987千円</u>	現金及預金勘定 <u>1,587,004千円</u>
現金及び現金同等物 <u>833,541千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,711,987千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,587,004千円</u>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(平成16年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)

その他有価証券	当中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,031千円
株価インデックス自動延長債	200,000千円
新株予約権付社債	1,000,000千円
計	1,205,031千円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債		1,000,000千円		

前中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)

その他有価証券	前中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,031千円
株価インデックス自動延長債	200,000千円
新株予約権付社債	1,000,000千円
計	1,205,031千円

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

4. 時価評価されていない主な有価証券(上記2.を除く)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,031千円
株価インデックス自動延長債	200,000千円
新株予約権付社債	1,000,000千円
計	1,205,031千円

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債		1,000,000千円		

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

当企業グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

当企業グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

当企業グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

ソフトウェア事業の廃止に伴い、当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントはポータル配信・セキュリティ分野のみとなるため、記載事項はありません。

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

(単位:千円)

	ポータル 配信・セ キュリティ	ソフトウェ ア	その他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高 (1)外部顧客に対する売 上高 (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	191,013	6,162		197,175		197,175
計	191,013	6,162		197,175		197,175
営 業 費 用	100,181	6,094		106,275		106,275
営業利益	90,831	68		90,900		90,900

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な製品

- (1) ポータル配信・セキュリティ.....広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、チャンネル賃貸サービス及び ASP・ダウンロード販売、ASP デジタルセキュリティシステム
- (2) ソフトウェア.....G.CREW シリーズ、Photo Crew シリーズ、筆自慢シリーズ等
- (3) その他.....上記に該当しない事業活動により生じたもの

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:千円)

	ポータル 配信・セ キュリティ	ソフトウェ ア	その他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高 (1)外部顧客に対する売 上高 (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	308,876	26,797		335,674		335,674
計	308,876	26,797		335,674		335,674
営 業 費 用	180,144	33,506		213,651		213,651
営業利益又は損失()	128,732	6,709		122,023		122,023

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な製品

- (1) ポータル配信・セキュリティ.....広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、チャンネル賃貸サービス及び ASP・ダウンロード販売、ASP デジタルセキュリティシステム
- (2) ソフトウェア.....G.CREW シリーズ、Photo Crew シリーズ、筆自慢シリーズ等
- (3) その他.....上記に該当しない事業活動により生じたもの

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しています。

前中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しています。

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しています。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

海外売上高がありませんので、記載を省略しています。

前中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

海外売上高がありませんので、記載を省略しています。

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

海外売上高がありませんので、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

項 目	当中間連結会計期間 (自平成16年 4月 1日) (至平成16年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成15年 4月 1日) (至平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年 4月 1日) (至平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 1株当たり中間(当期)純利益金額	114,705円33銭 2,944円99銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 前中間連結会計期間 1株当たり純資産額 111,417.42円 1株当たり中間純利益金額 1,295.59円 前連結会計年度 1株当たり純資産額 112,710.34円 1株当たり当期純利益金額 2,588.50円	334,252円26銭 3,886円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	338,131円02銭 7,765円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項 目	当中間連結会計期間 (自平成16年 4月 1日) (至平成16年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成15年 4月 1日) (至平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年 4月 1日) (至平成16年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	143,656	63,198	126,267
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	143,656	63,198	126,267
普通株式の期中平均株式数(株)	48,780	16,260	16,260

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

- 1 平成16年8月30日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行を予定しております。

- 1.平成16年11月19日付をもって普通株式1株につき5株に分割します。

(1)分割により増加する株式数

普通株式 195,120株

(2)分割方法

平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割します。

- 2.配当起算日

平成16年10月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額 22,941.07円	1株当たり純資産額 22,283.48円	1株当たり純資産額 22,542.07円
1株当たり中間純利益 589.00円	1株当たり中間純利益 259.12円	1株当たり当期純利益 517.70円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 -	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -

* なお潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

- 2 平成16年6月1日開催の当社取締役会において、株式会社アロンエステートの株式を取得し、子会社化することを決議し、平成16年10月1日に子会社化しました。

- 1.取得の目的

当社の主力事業であるASPセキュリティ事業の顧客拡大と、相乗効果が望める不動産事業のノウハウ獲得。

- 2.株式取得の相手会社の名称 株式会社アーバン

3.新たに子会社とする会社の概要

商号	株式会社アロンエステート
主な事業内容	不動産売買、賃貸、管理及びその仲介
資本の額	100,000 千円
直近事業年度（平成 16 年 3 月期）における業績	
売上高	218,255 千円
総資産	3,408,642 千円
純資産	102,486 千円
発行済株式数	2,000 株
当社との関係	子会社である株式会社アイメディアと ASP セキュリティ事業の販売代理店契約を締結しています。

4. 株式取得時期	平成 16 年 10 月
5. 取得する株式数	2,000 株
6. 取得価額	100,000 千円
7. 取得後の持分比率	100%

前中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

1 平成 16 年 3 月 11 日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行を行いました。

1. 平成 16 年 5 月 20 日付をもって普通株式 1 株につき 3 株に分割しました。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式	32,520 株
------	----------

(2) 分割方法

平成 16 年 3 月 31 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1 株につき 3 株の割合をもって分割しました。

2. 配当起算日 平成 16 年 4 月 1 日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

当連結会計年度	前連結会計年度
1 株当たり純資産額 112,710.34 円	1 株当たり純資産額 110,121.83 円
1 株当たり当期純利益金額 2,588.50 円	1 株当たり当期純利益金額 1,098.97 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 -	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 -

* なお潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

- 2 平成 16 年 6 月 1 日開催の当社取締役会において、株式会社アロンエステートの株式を取得し、子会社化することを決議しました。

1. 取得の目的

当社の主力事業である ASP セキュリティ事業の顧客拡大と、相乗効果が望める不動産事業のノウハウ獲得。

2. 株式取得の相手会社の名称 株式会社アーバン

3. 新たに子会社とする会社の概要

商号 株式会社アロンエステート

主な事業内容 不動産売買、賃貸、管理及びその仲介

資本の額 100,000 千円

直近事業年度（平成 16 年 3 月期）における業績

売上高 218,255 千円

総資産 3,408,642 千円

純資産 102,486 千円

発行済株式数 2,000 株

当社との関係 子会社である株式会社アイメディアと ASP セキュリティ事業の販売代理店契約を締結しています。

4. 株式取得時期 平成 16 年 9 月（予定）

5. 取得する株式数 2,000 株

6. 取得価額 未定

7. 取得後の持分比率 100%

その他

該当事項はありません。